

令和7年度 予算審査特別委員会 全議員でしっかりチェック！

総額164億4,773万3千円の活かし方

3月12日から14日の3日間にわたり新年度予算について議員全員が委員となり、審査を行いました。委員長に土井秀敏委員、副委員長に橋本孝之委員が選任されました。ここでは、質疑の一部を要約してお伝えします。



一般会計

【歳入】

萩原宏紀委員 U-1ターン起業・就業等創出補助金制度について、町独自の要件を付ける予定か。

企画政策課長 東京23区に在住・在勤している方が県の制度を利用して就業や起業を行い、多古町に移住した場合に補助金を交付する制度ですが、町独自の上乘せなどは予定していません。

佐藤利治委員 道路メンテナンス補助金、防災・安全社会資本整備交付金の詳細は。

都市整備課長 道路法の定めにより5年に一度行う橋りょう点検費用に対する補助率55%の国補助金です。

空港まちづくり課長 古い建物の耐震診断及び診断結果による耐震改修工事に対する補助率50%の国補助金です。

宇井伸征委員 財政調整基金の繰入額



土井秀敏 委員長

が9億円程だが、7年度は一時的に膨らんでいるのか。

財政課長 物価上昇と人件費の増額が主な要因と認識しており、経常的な経費となります。今後は、各種事業の見直し、選択と集中、特定財源の確保といったことが必要になってきます。

石渡悦子委員 住民税と固定資産税が前年度と比べて増えています。住民生活全体が底上げされたからか、それとも一部の特別な要因によるのか。

税務課長 一番大きいのは、土地の譲渡所得が全体を押し上げることを見込んでいます。固定資産税については、新築家屋や大型倉庫、物流倉庫が建設されたことによる増額予算です。

【歳出】

橋本孝之委員 ふるさと寄附金の返戻品におけるコメの確保をどのように考えるか。

財政課長 コメの確保に向けて農家の方々をお願いしていますが、厳しい状況です。

宇井伸征委員 産業拠点開発計画などの検討業務委託について、地元の方々の話し合いを踏まえた今後のスケジュールは。

空港地域振興室長 通常であれば区画整理を想定し、地元の合意を進めながら、事業化の検討パートナーを選定することによりスケジュールも見えてき

橋本孝之委員 校外学習助成金について、英語の知識を身につけるためとのことですが、どのような効果が期待できるのか。

学校教育課長 グローバル教育として、小学5年生と中学1年生を対象に成田空港スタディツアーを、中学生の希望者を対象に英語に特化した宿泊学習を実施し、子どもたちの英語力向上を図ります。

佐藤幸三委員 第一小学校の機能強化について、進捗状況は。

学校教育課長 現在、建築確認の手続きが進んでおり、5月を目標に工事に着手し、年内に工事が完了する予定です。年明けから利用開始できるよう進めています。

菅澤博隆委員 森林環境整備基金の使用として、森林整備とそれ以外の部分についての使用割合は。

産業経済課長 条例などの中に比率の取り決めはありません。森林整備や木材の普及啓発に対して有効に使っていきます。

学校給食センター事業 特別会計

佐藤利治委員 さまざまな地場産品を活用した食育と称した給食が提供されている内容は。

学校給食センター所長 多古高校と連携した多古の魅力発信給食や、オーガニック給食など、食育に絡めながら、

ますので、現時点での明確なものはありません。

勝又一徳委員 防音工事についても電気代補助のように町独自の補助を行っているという考えはあるか。

町長 防音工事が単価などの高騰によりなかなか進まない現状があります。町としてもNAAに対して、単価改定について積極的に要望していきます。

菅澤博隆委員 飼料高騰対策支援給付金の詳細は。

産業経済課長 対象となる農家は32戸、乳牛は14戸、肉牛は8戸、肥育豚は3戸、採卵鶏は7戸となります。

飯田良一委員 個別貸与している防災無線受信機について、聴覚障害者への対応は。

総務課長 （避難所となる）体育館には活字データが送れる戸別受信機を備えていく予定ですが、聴覚障害者の方に対する貸与も検討していきます。

萩原宏紀委員 地域経済活性化拠点設計等業務の進捗状況は。

産業経済課長 まずは、上位計画や関連計画、法令についての整理をした後、規模の算定を行い、建設候補地などの検討比較を行います。

石渡悦子委員 保育教諭派遣業務委託について、どのような条件か。
こども園事務長 保育士、幼稚園教諭

子どもたちに喜んでもらえるメニューを提供しています。

国民健康保険事業特別会計

菅澤博隆委員 人間ドック補助金予算が増額しているが、その経緯は。

住民課長 令和2年度から3年度にかけて助成件数が大幅に増えており、直近の決算額を踏まえて、増額予算を計上しています。

介護保険事業特別会計

石渡悦子委員 訪問介護の基本報酬引き下げにより、介護保険制度を使っている方々への影響があったか。

保健福祉課長 サービスを利用されている方への影響はありません。報酬改定というより人材確保の面に課題があると聞いています。

水道事業会計

勝又一徳委員 県では水道料金を値上げせざるを得ないと言われているが、本町での状況は。

生活環境課長 今年度、東條浄水場を休止し、多古浄水場とつなぐことにより経費の削減が図れましたが、今後の設備更新を踏まえると、料金の値上げについて検討に入る時期にきています。

の資格を持ち、実務経験3年以上の者1人で、町の職員と同じ勤務形態となります。

高坂恭子委員 ごみ収集運搬業務委託について、人口は減少しているが委託費は年々増えている。料金算出の根拠は。

生活環境課長 ステーション収集方式のため、ごみの排出量には直接影響せず、ステーションの数によります。

鶴澤茂委員 遺族会補助金について、町は今後も戦争の記憶をとどめるため、遺族の思いを残すために慰霊祭を継続するのか。

保健福祉課長 今後も、実施の方法などについては、遺族会の方々と相談しながら行っていきたいと考えます。

飯田良一委員 魅力活力にぎわい創出支援事業は借り手側の制度だが、貸し手側に対する要件変更や、物価高騰による上限額の見直しが必要では。

産業経済課長 空き店舗利用の場合は、上限額を引き上げて促進を図っていますが、貸し手側へのインセンティブや、要件変更については研究し、状況に応じて要綱を見直すことも念頭に入れていきます。

宇井伸征委員 道の駅多古の浄化槽工事について、トイレ部分についても老朽化が進んでいる。トイレの改修も含まれているのか。